

令和元年度第5回古賀市子ども・子育て会議 議事録

開催日時		令和元年 1 1 月 1 1 日（月） 1 4 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0		
開催場所		サンコスモ古賀 201 会議室	公開の可否	可
事務局		保健福祉部子育て支援課	傍聴者数	-
公開しなかった理由				
出席者	委 員	森保之会長、薄秀治委員、桑野嘉津子委員、梯裕子委員、神崎美春委員、角森輝美委員、伊豆剛直委員、藤田勉委員、神谷実枝委員、金子美聡委員、前野恵理委員		
	事務局	野村保健福祉部長、足立子育て支援課長、渋谷子育て支援係長、坂井保育・手当係長、佐藤子育て支援係員		
	その他	なし		
議 題		・ 令和元年度第 4 回会議の議事録について ・ 特定教育・保育施設の利用定員変更について ・ 第 2 期子ども・子育て支援事業計画（案）について		
配布資料		○資料 1 「令和元年度第 4 回古賀市子ども・子育て会議の議事録」 ○資料 2 「特定教育・保育施設の利用定員変更について」 ○資料 3 「第 2 期古賀市子ども・子育て支援事業計画（案）」		

○次第

1. 開会あいさつ
 2. 会長あいさつ
 3. 令和元年度第4回会議の議事録について（資料1）
 4. 特定教育・保育施設の利用定員変更について（資料2）
 5. 第2期子ども・子育て支援事業計画（案）について（資料3）
 6. その他
-

令和元年度第5回古賀市子ども・子育て会議（概要）

1 開会あいさつ

2 会長あいさつ

3 令和元年度第4回会議の議事録について（資料1）

特段修正意見なく、承認される。

4 特定教育・保育施設の利用定員変更について（資料2）

事務局より、諮問書を会長へ渡し、資料2の説明を行う。

委員からの質問は以下のとおり。

（委員）子育て支援の現場に携わる中で、保護者の方から、定員が増えても大丈夫かという質問をよく尋ねられます。私自身が勉強不足で丁寧に説明ができないので、現状どうしているのかを聞かせていただくと現場の保護者にも伝えやすくなると思います。

（事務局）定員を増やすことで人的な要件が大丈夫なのか、ということについてお答えします。認可保育園は0歳児については3人に1人、2歳児については6人に1人という人員要件があります。また面積要件もあり、1歳未満のお子さまについては3.3平米となっています。このような要件を満たした中で保育をすることが大前提ですので、そこを守っていただき、安心安全な保育を提供していただいている状況です。

（委員）定員が増えて現場の厳しい状況、市からの補助、人的環境の支援が足りない、ということはありませんか。

（事務局）法定価格が国の基準で決められています。例えば定員が60人まで、100人

までなど国の単価があり、市はそれに基づいて補助金を出すことになっています。人数が増えてくれば単価が変更になり、少ない人数であれば単価が高く、定員が増えてくると単価が減ってきます。その分人数を増やすことが可能になりますので、国に応じた単価設定で実施しているところです。

5 第2期子ども・子育て支援事業計画（案）について（資料3）

事務局より資料3に基づき第5章について説明を行う。

委員からの質問は以下のとおり。

（委員）74ページの表の見方について質問です。特定教育保育施設において、0歳児の確保方策は163人の定員数に対して80人の見込みである、と理解したらいいいのでしょうか。

（事務局）こちらの見込みがあくまでも令和2年4月1日現在の推計となっております。0歳児については4月時点より徐々に増えていくと見込んでいますので、このようになっています。

（委員）「4月1日現在」など但し書きをいただきたいです。働き方改革や育児休業取得など国がいろいろな法整備を進めている中で、0歳児の子ども達を預けないと働けない保護者のことを考えお尋ねしました。

（会長）93ページの6（3）小学校との連携の推進のうち、「教育指導計画」という文言があります。今回の新しい学習指導要領の総則に合わせ、「教育指導計画（アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを含む）」と入れていただけた方が丁寧になると思います。

（委員）低年齢児の入園について、保育園に空きがないため幼稚園で未満児クラスに入れてもらえないかという問い合わせが非常に増えています。近年、私立幼稚園において未満児を受け入れるようになってきたので状況が緩和されていることはあるかと思いますが、さらに、79ページ「今後の方向性」のうち「定員総数としては見込量を満たすことが可能ですが、年齢ごとにみると、3歳以上児と1・2歳児で見込量が多くなっていますので、幼稚園による長時間の預かり保育の活用や保育所・認定こども園での児童の受入れの弾力運用等により、市全体で柔軟に子どもを受け入れるための体制づくりに努めます。」という記載があり、その今後の見込みについてはどのくらい変わっていくのかという心配があります。また、令和2年度から6年度までの1号認定の数字がずっと変わっていません。今後、認定こども園に移行していく保育園も増えていくと思います。この予測は毎年変わっていくのでしょうか。

（事務局）もし変更等あれば、今回のように定員変更の諮問をさせていただき審議をいただく形をとっていくことになります。

(委員) 元気な子どもだけでなく、子ども・子育て支援事業計画だから、児童福祉では医療的ケア児なども出てきます。「すべての子ども」のような文言を入れてはどうかと思いました。

(事務局) 現在も公立保育園、私立保育園、私立幼稚園さんも含めて、障害があるお子さまもお預かりをいただいているので、その意味合いも含まれているとご理解いただければと思います。医療的ケア児については、まずは集団保育が可能かどうか、医療的ケア児を受け入れられる施設かどうかなど、個別に対応させていただく必要があります。今後の方向性の中にそれを入れていくかどうかは、ニーズと合致させながら検討させていただきます。

(委員) 無償化によって幼稚園利用の低年齢化が進んでいます。これまで幼稚園は年少・年中・年長が主でしたが、今年の入園説明会や入園願書受付には予想以上の数の入園希望者が来られました。無償化の影響が大きいと思います。古賀市にある幼稚園ですが、在園児は福津市の子どもの方が多いのが現状です。古賀市の子どもの数だけであれば、古賀市内の私立幼稚園4園で十分に足りていると思います。古賀市の子どもが少なくなっているのは心配です。

(委員) 家庭保育をしたいが年少保育で入園しないと入れない、ということは聞いています。この会議でも「家庭保育が大事」という話がよく出ますが、保護者は早いうちに入園させないと今後も預けられない、というところに気持ちがいつてしまい子育てや子どもが置いていかれ、大人の事情だけで物事が回っているということが気になります。

(委員) 幼稚園年少で入る前の年から、未就園児クラスに参加していないと定員が埋まって入れないと聞いています。

(委員) 現実にその通りだと思います。古賀市在住のお子さんが入りにくくなっているのは、福津市や新宮町は待機児童が多く保護者の動きが速いことが理由だと思います。福津市や新宮町の保護者は春頃から動き出されて、未就園児クラスに入られて優先入園を確保されています。無償化になり、3、4、5歳の子どもを持つ保護者は子どもの保育料がかからない分、下の子を預けて働きに出ようという傾向も強まり、幼稚園利用の低年齢化が加速すると思われます。保育園も小さいうちに入れないと定員が埋まって入れませんから、そもそも0歳から3歳は枠が少ないのでそこに殺到するようになり、間違いなく待機児童はますます増えると思います。課外教室にお金をかけることを考える保護者も増えてくると思います。低年齢児のうちは家庭保育でみられるうちはみてほしいという気持ちはありますが、全くそういう方向には動いていない現状にあります。

(委員) 地域の子育て広場を担当させていただいていますが、広場の参加者がだんだん減少し、幼稚園の未就園児クラスに行かなくてはいけないなど、現状と保護者の思いが重ならない状況が見られています。地域で子どもを育てることが難し

い現状です。

(委員) 保護者自身も園の先生方も家庭保育したいという気持ちはあり、一方で、子どもが3歳になったら働きたいが3歳から預けるのは難しいと、保護者の思いを大事にできないのが現状です。

(委員) 働かないと損、という風潮があるように思います。少しでも働けば幼稚園の預かり保育がほとんど無料になるけれど、少しでも働かなかつたら全額払わなければいけないという発想だからそうなると思います。

(委員) 幼稚園において未就園児クラスを実施している理由としては、引っ越して来られて友達がいない方もいらっしゃるので、家庭で子育てをしている年齢ではあるのですが、園として少しでもお手伝いできたらと思い開催しています。未就園児クラスに来られた方については、せっかくのご縁ですので、希望していただければ優先的に入園できるようにしていました。本来の実施目的と現状との間にずれがあると思います。

(委員) 0歳のときにどう育てたいかを家庭教育のところで考えられるような、赤ちゃん支援に力を入れていただきたいという思いがあります。親が一義的な責任の下に育てるということを学べるようなところがもう少し子育ての最初の段階にあると、その後も同じ方向に向かっていけて悪循環に陥らないようになるのでは、という気がします。

(委員) 赤ちゃん訪問を担当させていただいて、家庭の中で赤ちゃんのそばにいるお母さんはとても幸せそうです。それをしっかり支援していくシステムがあればいいと思います。隣近所で、地域で、地域に入って支援していけるような、繋げられるようなことがあればと思います。

(委員) 安心してお仕事してください、ではなく、安心して子育てしてください、という環境になるのが一番大事なことだと思います。昔はお仕事している方も子どもが幼稚園や小学校に行っている間の仕事でしたが、今では正社員で働いている方も多くおられます。それが悪いとは言わないのですが、預けて働くというのが当たり前になってしまっていて、それが必要な人にはもちろん大事ですが、しっかり安心して子育てしてください、ということをまずは古賀市で頑張っていただきたいです。

(会長) 今回の学習指導要領の改定は保幼小連携が最初に出てきています。0歳からの子育て支援の方策が一貫していないといけません。例えばいろいろな子育てサロン古賀市の政策を、保護者の皆さんがしっかり把握して活用していただくことが大切だと思います。

事務局より第1章について説明を行う。

(委員) 放課後子ども教室は今年度中に全小学校に設置するという意味ですか。

(事務局) 現在1校については「休会中」ということで、すでに全小学校に設置している状況です。

事務局より第3章について説明を行う。

(委員) 50ページ(4) 要保護児童及び要支援児童等への対応について、児童虐待のことだけしか触れていないので、虐待対応だけでなく要支援児童への対応に関する文章も加えてはどうかと思います。

(事務局) 要支援児童等の定義は児童福祉法に基づいておりますが、文言は見直して追記したいと思います。この(4)については、第2期計画で新規に加えた項目であり、子ども・子育て支援条例に基づき、あえて児童虐待への対応を明記しておりますが、内容的には虐待だけではなく相談が必要な方々、課題を抱えておられる方々の支援を充実していくというのが中身になりますので、考慮して記載したいと思います。

(委員) 49ページ(1) 子どもの健やかな心の支援について、「自尊感情」と「自己肯定感」の言葉の違いが気になります。文科省のホームページでもほぼ同じ意味で用いられていたもので、どちらかに絞ればよいと思います。

(事務局) アンケート等では自己肯定感という言葉を使っています。用語解説に入れなくてはいけないと思っておりますので、言葉の定義を調べて同じであれば自己肯定感の方を使って文章を推敲していきます。

事務局より第4章について説明

(委員) 62ページ「障害者の生活支援」について、「障害児」ではなく「障害者」と書かれてあるのが少し気になりました。

(事務局) 政策体系と合わせていますので、そのような記載になっています。再度確認します。

(事務局) 68ページ「コミュニティ・スクール」について、事業主体を学校教育課、コミュニティ推進課の両方を書いてはどうかと考えています。

(会長) 地域コミュニティ活動として関わるのは「地域活動協働本部」です。「コミュニティ・スクール」は制度を入れた学校のことで、学校が主体です。学校・家庭・地域の立体的な推進という形で事業主体は学校教育課になるでしょう。生涯学習課と一緒にやっていくものですが、主体は学校教育課と記載する方がよいでしょう。

(委員) コミュニティ・スクールは、学校を地域みんなで作りましょうということだから、地域コミュニティをどんどん進めましょうというものは少し違うので、一緒にしてしまうと語弊が生じると思います。

(会長) 学校教育課が主体なので、地域コミュニティ活動の推進とまとめてしまわない方

がいいでしょう。

(委員) 教育委員会として、方向性がどちらに向いているのかです。

(事務局) 教育委員会にもう一度確認します。

事務局より第6章について説明を行う。

(委員) 68ページ(1) 子育て支援団体の活動推進について、子育て支援団体の捉え方は何ですか。

(事務局) 市が実施している、地域子育て支援拠点事業のマザーズルームやミニつどいの広場、子育て応援サポーターという地域の方々、その他様々な子育て支援活動の推進について記載したいと考えています。

(委員) 市が主体となっている事業ではなく、支援団体、地域で活動するボランティアが関わる事業を推進するということをメインにした方がいいのではないのでしょうか。子育て応援サポーターや、文庫・読書ボランティアなどは入ると思います。

(委員) 子育て支援団体の活動にしばればよいと思います。そう考えると、コミュニティ・スクールは67ページ・基本目標4(3) 教育・保育の向上に入れた方がいいです。

(委員) タイトルが「子育て支援団体の活動推進」とあるため、その下にぶら下がっている事業に違和感があります。

(委員) 「団体」という文言を消してもいいかもしれません。

(委員) 地域の子育て広場を担当している立場としては、団体の支援については記載してほしいと思います。

(事務局) 現在、基本目標5(1) 子育て支援団体の活動推進の中で一括りになっているものを、公的機関が実施する事業と団体の活動にそれぞれ分けると、大事な視点が活かせるとは思いますがいかがでしょうか。パブリックコメント前に、コミュニティ・スクールなどの現在の流れを確認した上で、内容を精査して再検討したいと思います。

(会長) それでは再度検討をお願いします。

(事務局) 12月中旬にパブリックコメントの実施を予定しています。今回の委員の皆さまのご意見を反映させ、パブリックコメントを実施いたします。今後さらにお気づきの点がありましたら、個別にご意見いただきますようお願いいたします。

6 その他

次回会議日程については2月3日(月) 14時を予定。